



ひろば

緊急事態宣言と世論のねじれ

木下ちがや

緊急事態宣言発令をめぐり一変した世論

改正「新型インフルエンザ等対策特別措置法」にもとづき4月7日に発令された緊急事態宣言をめぐっては、同宣言に対する世論と知識人の論調は短期間で著しく変化した。改正インフル特措法が制定された3月半ば頃には、世論も慎重な反応をみせ、改憲緊急事態条項になぞらえた批判がマスコミやSNSで強く訴えられた。ところが欧米各国で外出禁止令等強力な社会統制策が講じられ、日本国内でもコロナウイルスの蔓延が深刻化し、日本医師会が医療緊急事態宣言を発表するに至って、様相は一変した。著者はかねてから特措法には賛成の立場だが、周囲から緊急事態宣言の発令を急げという声が急激に沸き上がったのには驚きが隠せなかった。

発令に消極的な安倍政権と世論のねじれ

緊急事態宣言に反対する側の見方からすれば、安倍政権は「宣言」による強権行使に積極的に乗り出すはずだった。ところが、「宣言」に実効性を持たせるために必要な財政措置に消極的な安倍政権は、発令に曖昧な態度をとりはじめた。それに対して小池百合子東京都知事は「ロックダウン」の必要性を訴え、緊急事態宣言発令を政府に迫った。野党と世論もこの小池の姿勢を後押しし、政府は急かされるように発令に踏み切ったのである。

4月12日におこなわれた共同通信の世論調査によると、緊急事態宣言発令を「やるべきでなかった」はわずか2%であり、「宣言」そのものは世論の圧倒的な支持を得ている。ところが、同じく12日におこなわれた産経・FNN世論調査では、政府のコロナ対策への支持は、「評価する」が22.7ポイント低下の28.7%と激しく下落し、「評価しない」は25.1%増えて64%と急上昇している。世論は緊急事態宣言を支持した。ところが政府のコロナ対策は支持していない。なぜ、このようなねじれが生じたのだろうか。

総力戦と民主主義

著者は、緊急事態宣言が発令される前の3月27日に「従順なはずの日本がなぜ「総力戦」を闘えないか—動員を困難にしている民主主義の欠如」という論攷を発表した¹⁾。この論攷の要旨はこうだ。緊急事態宣言をめぐっては「上からの統制」という側面ばかりが論じられているが、こうした社会統制が実効性をもつためには、国民の自発的同意を引き出す必要がある。

欧米諸国では第二次大戦下の国家総力戦体制において、それが抵抗であれ、動員であれ、民主主義的な連帯と自発性を喚起する契機があり、その体験と記憶が保持されている。コロナ危機にたいする欧米諸国の総力戦は第二次世界大戦の再現である。欧米各国の指導者は「これは戦争だ」と宣言し、生活保障のための膨大な財政出動をやり、エッフェル塔は医療労働者を讃える照明で輝き、イタリアでは自宅待機の住民が一斉に合唱し、連帯の精神を誇示し、イタリア・レジスタンスの経験が語られた。

このように欧米諸国では、外出禁止をはじめとする強力な社会統制策が、経済的、社会的民主主義を媒介とした国民的な自発性の喚起によって支えられているのだ。

これに対して日本は、第二次大戦下の総力戦体制下において民主主義的な契機は欠如していた。戦後においても社会統制策はヘイトスピーチ規制のような権利を擁護するものは乏しく、破壊活動防止法など上からの統制に終始し、こうした統制策に左派・リベラル派は頑強に抵抗してきた。2012年インフル特措法、そして今回の改正インフル特措法についても、左派、リベラル派は同じ論理で反対の論陣を張った。

しかしながら、伝統的な社会統制法が規制してきた異端の言論や結社とは異なり、今回の統制はウイルスの制圧を目的としている。伝統的な社会統制の

標的は共産主義者やリベラルであった。ところがウィルスを統制しないことでもっとも被害をこうむるのは高齢者、病人、スラムの貧困層といった社会的に脆弱な立場の人々である。このように、ウィルスという新たな敵の前では、社会統制に対する伝統的な批判言説は再考を迫られることになる。

韓国や台湾のコロナ対策が評価されているが、それは過去の MARS 等の感染爆発への対処の経験とスキームがあったからである。日本の問題は、2012 年にインフル特措法を制定したにもかかわらず、準備を怠ってきたことにある。感染爆発というグローバルな危機に対する国家の役割の再定義について、リベラル、保守ともに議論と対策を怠ってきたツケがいまふりかかっているのだ。

総力戦を闘えない安倍政権

「緊急事態宣言を実効あるものにするためには国民の自発的な同意が必要である」という観点からすると、安倍政権は最悪の統治権力だった。第二次安倍政権下では投票率は劇的に低下し、森友、加計疑惑をはじめとする国家腐敗が政治不信を蔓延させ、政治的無関心を増殖させることで政権が成り立ってきたからだ。つまり日本のコロナ危機への対応の最大の問題は、緊急事態宣言により安倍政権の支配が強化されることではなく、国民的同意を得た適切な支配ができないことにある。

そして緊急事態宣言が発令されると、この懸念は現実のものとなった。発令によりもたらされたのは政権の支配の瓦解と迷走だったからだ。緊急事態宣言発令翌日、西村コロナ対策兼経済再生担当大臣は、緊急事態宣言の対象となった都府県の知事との会議で店舗の休業要請の権限行使を2週間延期するよう要求、さらに東京都に対し休業要請対象外店舗の拡大を要求した。これは、この間実効性ある社会統制を求めてきた新型コロナウイルス感染対策専門家会議や医療界への裏切りに他ならない。欧米のような普遍的現金給付に否定的な財務省と、企業活動を存続させようとする経産省の方針は、生命維持のための医療崩壊阻止を第一の課題に置いている医療界の要求とは真っ向から対立している。政府は、欧米諸国のように「命を守るための経済補償」は採用せず、「命をとるのか、経済をとるのか」という選択肢を国民につぎつけている。

こうして、緊急事態宣言にもとづく国民総力をあげたコロナ対策はいま隘路に陥っている。緊急事態宣言は政府最後のカードといわれてきた。ところが政府みずからがそのカードを破り捨てようとしている。「世論が緊急事態宣言を支持しながら、政府のコロナ対策は支持していない」というねじれは、緊急事態宣言を骨抜きにしようとする政府の姿勢が生み出しているのだ。

「宣言」を盾にした要求実現を

このような緊急事態宣言をめぐる政府の迷走の一方で、「命か、経済か」という偽りの選択肢を打破しようとする、これまでにない連帯のうねりが起ころうとしている。4月17日の共同通信の世論調査では、「国が休業補償をするべき」が82%にのぼった。与野党、全国知事会、経済界、労働界、芸能界と、平時の立場を超えて、「緊急事態宣言は補償とセットでなければならない」という広範囲な要求がわきあがっている。これまでにない規模の民主主義的な連帯の力が、無力感とあきらめを蔓延させてきた安倍政権を包囲しようとしているのだ。

支配の強化につながると懸念されていた緊急事態宣言の発令は、「一強」と呼ばれてきた安倍政権のヘゲモニーを瓦解させつつある。そしてこれは、連帯と公正にもとづく新たなヘゲモニーが生まれる機会にもなりうる。病院や保健所の統廃合、そして格差社会化という新自由主義改革こそが、コロナウィルスを蔓延させる条件をつくりだした。コロナ対策には国民総力をあげた協力と連帯が不可欠である。このことは、新自由主義を打破し、公正な社会を再建する機会になりうる。もはや緊急事態宣言の是非という論点は失効している。そうではなく、安倍政権が骨抜きにしようとしている「宣言」を盾に、「命も、経済も」救うことができる民主主義的な政治をつくりあげることがいま目指されるべきである。

注および引用文献

- 1) 木下ちがや：「従順なはずの日本がなぜ「総力戦」を闘えないか—動員を困難にしている民主主義の欠如」、ウェブ講座（朝日新聞社、2020年3月27日）。<https://webronza.asahi.com/comment/comment.html?comment=2020032600005>

（きのした・ちがや：東京支部、政治学）

2020年4月15日受理